

## 第6回サロンセミナー

毎年度、多くの皆様にご好評をいただいております「サロンセミナー」ですが、第6回関西研サロンセミナーが、2012年11月20日、ホテルグランヴィア大阪において開催されました。

講師には、奈良県政を担って奮闘しておられる荒井正吾様を2年越しでお迎えし、多くの会員並びに一般市民の方に参加をいただきました。



## 開会挨拶



公益財団法人関西交通経済研究センター  
会長 野村 明雄

公益財団法人関西交通経済研究センターの会長を仰せつかっております野村明雄でございます。

本日は、当センターが主催いたしました、サロンセミナーにご多忙のところ、多くの皆様方のご参加を賜りまして誠にありがとうございます。心から御礼を申し上げます。

また、大黒伊勢夫 近畿運輸局長様をはじめ、日頃から何かとご支援・ご指導を頂戴しております、行政ご当局の幹部の皆様方のご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、このサロンセミナーは、公益財団の公益的な事業の一つといたしまして、当センター賛助の会員の皆様方のみならず、広く一般の方々にもご参加をいただき、関西の社会経済の発展に関係する様々なテーマについて、毎回 各界の第一人者や有識者の方々から御講話を賜っております。

第6回目となります今回は、奈良県知事 荒井正吾様をお迎えして、「グローバル化時代における日本の行方」と題してご講演を頂戴いたします。

さて、昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、津波の影響と相

## 講演

### グローバル化時代における日本の行方



奈良県知事 荒井 正吾

今日はサロンセミナーにお招きいただきましてありがとうございます。昨年もお招きいただきましたが、紀伊半島の大水害があり流れました。その時は観光の講演をしようと思っておりましたが、一年経ちますと、ちょっと難しい事を考え始めました。実は野村会長から、今転換期なのでどうすればいいのか皆迷っているといったお話がありました。奈良は遷都1300年のお祭りのときの目標が、1300年をお祝いし感謝するということが大事ではないかということで、考えるというテーマで1時間半ほど時間を拝借したいと思います。

かつて一万五千名を超える尊い命を奪い、住居をはじめ、産業の生産拠点や、交通ネットワークなどを、ことごとく壊滅させるという未曾有の被害をもたらしました。各地では、被災された方々の不屈の精神を振りどころに、全国からの物心両面の支援のもとで、復興への歩みは強まっておりますが、震災からすでに一年半を経過いたしました現在でも、その道程はまだまだ厳しい状況にあります。

このように、東日本大震災が震災地域の経済、社会活動に与えた影響は甚大ですが、その後の原子力発電所の停止は、全国のエネルギーの安定供給に不安をもたらし、日本の社会全体におきましても大きな影響を及ぼしております。

さらに、EUにおける信用不安が拡大したり、あるいは米国の経済が停滞する一方で新興国市場が存在感を増しつつある等、世界経済は激変期にあり、日本の経済活動にも様々な形で影響を及ぼしております。

ピンチはチャンスという言葉もございますが、もちろん関西の社会経済におきましても、さらなる活性化や競争力の強化の為の、大きな転換期であるということも事実でございます。

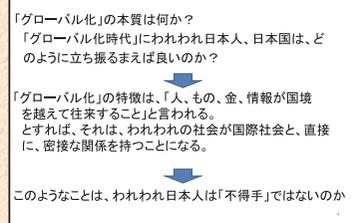
そこで、本日は奈良県知事 荒井正吾様から知事ご自身の貴重なご経験をもとに、日本の世界経済の今後を展望するうえでの課題と方向性などをご教授いただきます。

結びに、本日のセミナーが、ご参加を賜りました皆様方にとって、今後のビジネス展開の一助となりますことを心から祈念いたしますとともに、私ども、公益財団法人関西交通経済研究センターに対しまして今後とも温かいご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。開会にあたりましての挨拶といたします。本日は誠にありがとうございます。

国際社会とのお付き合いは不得手？

今の時代を覆っているのは、「少子高齢化」「晩婚化」「就職難」「離婚率の増加」「財政危機」等々、色々ありますが、これらのことは多少の時差はありますが、現在の世界各国に共通して見られ、相互に関係あるのではないのでしょうか。共通する原因はあるのか。あるとすれば何か。最近、アメリカ大統領選でも、中国の主席の話でも、ヨーロッパでも、国の違いは多少ありますが、同じようなことを言っているような気がします。

グローバル化時代の不安

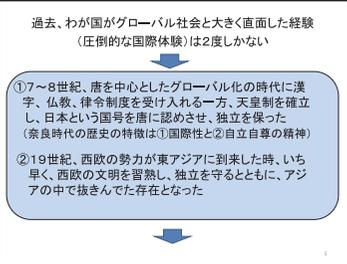


会と直接に密接な関係を持つということは、日本の長い歴史から考えると、不得手種目ではないかというのが、一つのスタートのポイントです。

国際体験が圧倒的に不足

過去、我が国がグローバル化社会と大きく直面した経験（圧倒的な国際体験）は二度しかないと思います。

一つは7世紀〜8世紀唐を中心としたグローバル化の時代に漢字や仏教、



西欧の文明を習熟しアジアの中で抜きん出た存在になった。この二つが大きなグローバル化の世界に直面した歴史でした。

続いてその二つの歴史をざっと見ますと、共通する特徴は、周りに緊迫した国際情勢があったということ。それと中央集権国家の形成をその時に指向したことです。太政官というような制度は奈良時代と明治政府にしかできなかった。廃藩置県にして、当時の政府の政治にしろ、歴史でもびっくりするような政治改革に、この国際情勢の中で成功した。それから国家の独立性が維持できたこと。この全部を達成したというのは凄いいことだと思います。

我が国が韓半島、中国大陸で大規模な戦争を行ったのは過去三度あります。一つは、663年白村江の戦い。二つ目は文禄・慶長の役。三つ目は中国との戦争。

グローバル化時代における日本の生き方

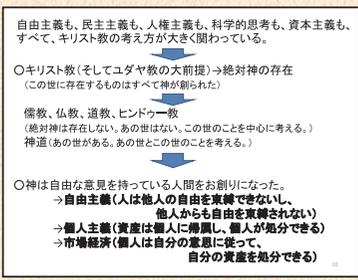
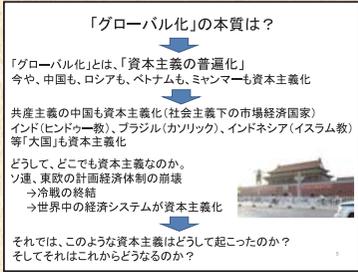
グローバル化時代における日本の生き方を考えるには、グローバル化時代に日本はどう対応できるのかというのがポイントですが、歴史に学ぶということと我々の異文化化を考える。日本の倫理でしかないかなかなか生かれないアイデンティティを確認する。それから、世界はめまぐるしく変わりますが、その本質を考えていかなないと、追いついてしまおうということがよくあります。そのうちアメリカ自身が変わってしまうということがよくあります。で、基本的なことを考える必要があるのではないかとこのことをポイントとしていくわけです。

それでは、どうすれば良いのかということですが、グローバル化の本質を少し考えませんか。

グローバル化とはもちろん資本主義の普遍化だと思っています。今や中国もロシアもベトナムもミャンマーもすべて資本主義化だと思っています。どうしても資本主義的な計画経済で冷戦は終わってしまった。経済システムが全て資本主義化したのがグローバル化の一つの本質です。

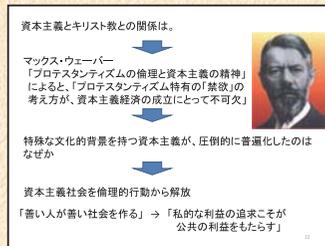
資本主義の発生

それは資本主義とは何か。分かっているようで、分からないこともあるかと思いますが、多少、資本主義の発生を辿ってみたいと思います。キリスト教と随分関係があると思います。自由主義も、民主主義も、人権主義も、科学的思考も、資本主義も全てキリスト教の考え方が大きく関わっています。



縛できないし、他人からも自由を束縛されないというのが自由主義です。そこから個人主義が発生して産業個人主義、インダストリアルインディビデュアリズムと言われることで、資産は個人に帰属する、村に帰属する、家族に帰属する、会社に帰属するのではないかと。個人に注目すると、個人が自分の意思に従って自分の資産を処分できるということが資本主義が発展したきっかけです。

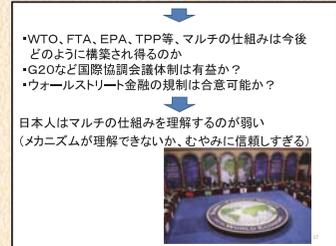
もう一つは、神の下では、国王も人民も同じ。これは民主主義の目標ですが、法の下の平等、法の支配というのがあってジョン・ロックがこういっている方で、民主主義の事は絶対神があるから民主主義が発生した。神は平等に人を創った。人が人を差別できない。神のみが差別できる。神は最後の審判を行う。これも人権主義に繋がっています。民主主義は国王の権利を制約する。どうしてそのようなものがつくられたかということを探求する精神が科学的な精神を醸成させたというわけです。



ていけない面もあるかと思いますが、これが今の資本主義を作っています。これを言ったのはアダム・スミスですが、個人は公共の利益を決して意図しているわけではなく、社会の利益をどれだけ増進しているのかも知らない。単に自己の安全と利得のみを意図して行動しているだけで、ただこうすることによって、見えざる手に導かれて、意図していない目的、公共利益を促進できるのだ。社会の為に称して商売する輩が、社会の福祉を真に増進したなどという話は聞いたこともない。この後の方は厳しい意見ではありますが、このような考え方は市民による選択の自由、市場経済主義に結びついています。根っこはある考え方だというように思います。先ほどのキリスト教からた自自由主義、民主主義と密接不可分な形になっていると思います。さらに良い社会には倫理は不要だというさらに進んだ考え方も持っているという資本主義の流れがあります。これは親鸞の悪人正機説に似ているような気もしますが、結果的に物欲の追求を是認し、社会的束縛からも解放した。これはグローバル社会の出発点じゃないかと思えます。

このように資本主義が普遍的性格をもつようになり、国境を越えてしま

とは「今は欲を抑えて将来に奉仕しよう。」というのが資本主義の元だと言ったのですが、欲をなくせという動きではなしに、今ある欲を集中して将来の欲に取っておこうというのが禁欲求。そのような特殊な文化的背景を持った資本主義が圧倒的に普遍化したのはなぜかということですが、これは資本主義社会を倫理的行動から解放したと言われているところがあります。善い人が善い社会を作るのではなく、私的な利益の追求こそが公共の利益をもたらす。これはなかなかつか

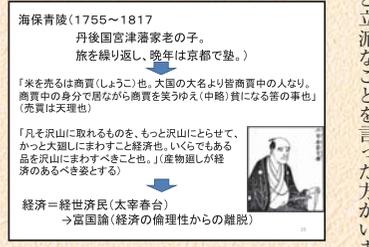
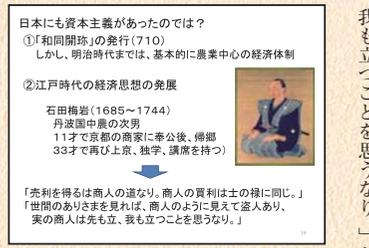
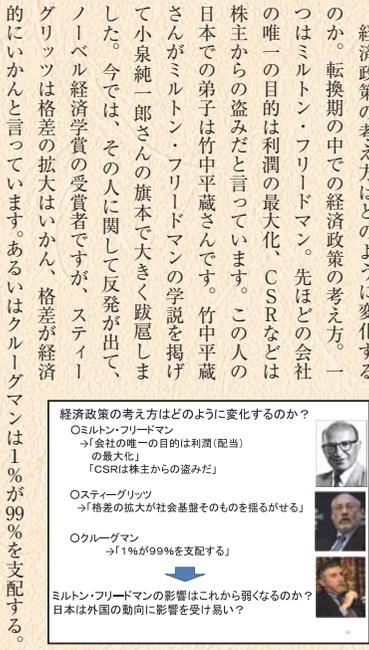


日本人はマルチの仕組みを理解するのが弱い(メカニズムが理解できないか、むやみに信頼しすぎる)がある。

日本人はマルチの仕組みをなかなか理解できない。現状では、

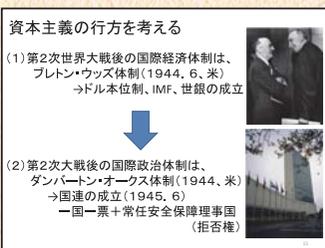
資本主義活動の国境調整が必要ではないか。「国家主権」がまだあるのではないか。その通りですが、「国民感情」は良いことも悪いことも国境を越える。それぞれの国境調整でみな色々考えている。

その次は、最近色々個別の会社を水際作戦というよりもマルチの調整をすることが彼らの性格上多いので、マルチはWTOであるとか、FTA、それからTPP、マルチで構築しようというのに、どうなのか、G20、国際協議会議はあまり有効ではない。現状では、



保青陵という人がいて、私はまた注目する人が増えました。この方は中農よりも士であり、最後は京都で塾を開いた方です。言っていることは面白く、「米を売るは商賈な

もう一つは日本の資本主義。和同開珎というのがありました。これは資本主義でもなく、通貨を使おうとしたのですが、江戸時代の経済思想は結構発展しました。石田梅岩という人は学者ではなく中農の次男ですが京都で勉強して、「売利を得るのは商人の道なり。商人の買利は士の禄に同じ。世間のありさまを見れば、商人のように見えて盗人がある。実の商人は先も立ち、我も立つことを思うなり。」と立派なことを言った方がいました。また、海



資本主義の行方を考えるというのもグローバル化を考える時の一つのきっかけです。行方考える時、歴史をさかのぼるという基本動作に入りまして、第2次世界大戦後の世界経済体制は実は終戦の前にアメリカのブレトン・ウッズというニューヨーク郊外の別荘地でアメリカがすでに考えていたということに驚かされます。それはドル本位制でいいこう、IMF、世銀を成立させようというものです。これはケインというアメリカの国務次官といわれる人です。もう一つは政治体制、ダンバートン・オークスというワシントンのジョージタウン大学にある小さな宿で会談し、同じく44年にもうアメリカで戦後体制の考え方ができた。日本はまだ玉砕しようかどうかという、沖縄で戦っている時でありましたが、すでにそのようなことを考えていた。この時の大きいことは、国連を成立させる。日本が負ける前に成立しているわけですが、民主主義の流れからすると、一国一票。しかし拒否権でバランスを取る。このような制度ができあがって、このブレトン・ウッズ、ダンバートン・オークス体制は、今も機能していると思えます。

政治的な批判ではなく、経済的にかんたのことを言っています。フリードマンはアメリカではまだ影響があるようですが、これから弱くなるのか。世界の経済の考え方に大きく影響を与えるこの3人の動向について、日本は根っこをよく考えて、竹中さんが言おうと誰が言おうと上の方に立つのか、下の方に立つのかということ判断しなくてはいい時代が来ている。今の政権構図を見ていると、選挙に向かう時はどちらに立っているのかよく分からないままです。

り。」ま、商売ですが。「大国の大名より皆商賈の中の人なり。」大名、士もそうだ。「商賈の身分で居ながら商賈を笑うゆえ貧になる筈の事也。」ということ、稼ぐ人が稼ぐ人を笑うのはおかしいではないか。元士ですが、「売買は天理也。」こう言った。世の中の一番の動きの元を言っている。凡そ沢山に取れるものを、もっと沢山に取らせて、大廻しにまわす経済がある。産物廻しが経済のあるべき姿ですよということを、すでにこの1800年ぐらいに言っていた人が、思想家としていたわけです。太宰春台という人は経世済民ということを書いた。これは先ほどのアダム・スミスからの比較がありますが、倫理性からの離脱をしようと、経済の元になった言葉を裏返しにした言葉を、太宰春台が言っています。

### 大国の指導者の影響

大国の指導者の交代に注目

- 米大統領選は、2つの経済政策のどちらがこれからの米国政治で支配的になるかの闘い
- ・ロムニーは競争社会重視、小さな政府
- ・オバマは公正性重視、政府の一定の後援重視
- ・分極化する政治状況の中、雇用対策、財政対策、格差の是正など多くの人が強い経済政策をどのように達成できるのか

○中国の新指導部による経済政策に注目、成長に行き詰まり感がある中、格差の是正と腐敗の肅清をどのように達成するのか

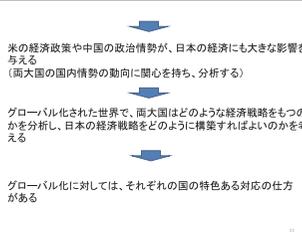


もう一つは大国の指導者の交代により、経済はどうなるのかということも見た方がいいと思います。特にアメリカ大統領選と中国の新指導部です。これからの経済政策でどちらが支配的になるかということですが、ロムニーは競争社会重視、オバマは公正性重視、政府の一定の役割復帰。分極化する政治の中で大事なものは、どちらも雇用、財政対策、格差の是正。これはアメリカも日本も同じですが、日本にも対立や闘いはあると思うのですが、あまり景気や雇用対策とか格差を言わないうような気がしますが。アメリカは違いますが、成長が行き詰まる、格差の是正、腐敗の肅清をどう達成するのか。日本は腐

米の経済政策や中国の政治情勢が、日本の経済にも大きな影響を与える  
(両大国の国内情勢の動向に関心をもち、分析する)

グローバル化した世界で、両大国はどのような経済戦略をもつのかを分析し、日本の経済戦略をどのように構築すればよいのかを考える

グローバル化に対しては、それぞれの国の特色ある対応の仕方が



### グローバル化の中の日本の立ち位置

後半になりますが、グローバル化社会の中でどのような立ち位置をとり、どの方向に向かえば良いのか。答えがあるわけではありませんが、考えてみませんかということ。五つの視点で考えるということにいたします。一つは、我が国の発展形態。もう一つは、産業振興。それは国全体で引っ張るのではなく、地域ごとの内発的な産業振興というパターンで向かう方がいいのではないかとこの視点。このような議論をされる方もいる。もう一つは雇用ということ。もう一つは消費。もう一つは社会保障の充実。このような五つの視点、これは実は県政の課題でもあるのです。県政の大きな課題なので、県の立場から考えているので、決して日本の立場を考えているわけではないのですが、地域の立場と国の立

1. わが国の発展形態

自立・連携・分散を基本にして、わが国の発展を考える

(1) 戦後の日本の発展は、「高度成長」と「格差の是正」を両立させた珍しいケースである。それは、経済の分野では、日本の経済を牽引する輸出型製造業を中心に、系列化された周辺企業が一体となって、経済の高度成長を担ったことによる。



場とあまりずれてはつまらない。国の権限を、地方の行政とか、そんなことばかり言っている、どのように向かえばいいかという議論をした方がいいのではないかと感じています。

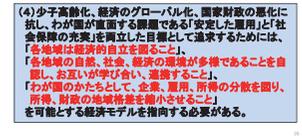
我が国の発展形態の立場ですが、自立・連携・分散を基本にして、わが国の発展を考える。今までのこのお城、これは輸出巨大産業、周辺企業集積、系列下された下請企業といった典型的な城下町、経済城下町ですが、戦後の日本の発展は「高度成長」と「格差の是正」を両立させた珍しいものです。これは世界でもほとんど両立できたケースはないのですが、経済の分野でどうしてきたのか。輸出型製造業を中心に、系列化された周辺企業が一体となって経済の高度成長を担ったという面が多

(2) 一方、輸出型製造業が立地した大都市、太平洋ベルト地帯には、地方から労働力が移住し、これらの地域では、製造業、インフラ産業、サービス業等が発展し、都市の発展を遂げた。また、労働力に教育投資を行った上、都市に人口を吐き出した地方に対しては、中央政府は、公共事業、農業投資を行い、格差の是正を図った。



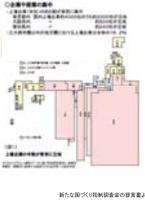
(3) しかし、少子高齢化、経済のグローバル化、国家財政の悪化が進行し、もはや従来の「城下町型成長モデル」は通用しなくなっている。

(4) 少子高齢化、経済のグローバル化、国家財政の悪化に負し、わが国が直面する課題である「安定的な所得と社会福祉の充実」を両立した目標として追求するためには、「各地域は経済的自立を確立すること」、「各地域の自然、社会、経済の環境が多様であることを自覚し、お互いが学び合い、連携すること」、「わが国のかたちとして、企業、雇用、所得の分散を図り、所得、財政の地域格差を縮小させること」を可能とする経済モデルを指向する必要がある。



く、この城下町ができていたということが発展形態の一つであったと思います。行政というのは、大都市を中心に奈良のような周辺都市、人が田舎から大都市、中都市に就職・移住をして、空洞化するのを中央政府が公共事業・農業投資で金を撒くという財政です。中国の場合は安価な労働力が移住してきて大都市の発展が実現した。労働力は、教育投資は地方で行い、都市で働くというパターンでした。その代わりに中央政府は地方に公共事業・農業投資で還元を行って生活格差の是正を図った。これは戦後珍しく成功したケースです。しかし、少子高齢化、経済のグ

(5) 企業が集中する大都市にも過剰に集中し、生活環境が悪化しており、また、過密な都市では、大地震等の災害発生時のリスクも大きく、また、企業から地方への企業移転や、地方の資源を活かした産業育成を促進するとともに、企業と地方での定着を図る必要がある。



ローバル化、国家財政の悪化という状態の中で、城下町型成長モデルは通用しないのではないかと考える一つの材料です。分散の中で直面する「安定した雇用」「社会保障の充実」を両立した目標として追求しなければいけないのではないかと。これは中央政府だけではなしに全ての人が思われると思いますが、その他考える仮説の中で各地域は経済的自立を図るといのが一つの目標課題。もう一つは、地域は自然、社会、経済の環境は多様である。多様であることを自認し、様々な要件が揃っているで互いに学び合い、場合によっては連携する。みんな一緒に頑張ろうということに組み込まない方がいいのではないかとこの思想ができてきます。

もう一つは、わが国の形として、地方中心ではなく、企業・雇用・所得の分散を図り、所得、財政の地域格差を縮小させる。東京に一極集中するだけではなく、もう少し広くドイツやアメリカの様に分散を図るといことを経済モデルとして考える。集中してやるというよりも分散して経済を発展させようという経済モデルはできないかということを考えて方がいいという事です。わが国の多様な地域の連携の発想で、ネットワーク型の経済・国家モデルを指向したらどうか。知事会の中でこういう考えが合う13県の知事さんと「ふるさと知事ネッ

(5) わが国の発展を「多様な地域の連携」の発展で、ネットワーク型の経済・国家モデルを指向して行う

自立・連携

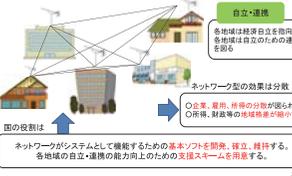
各地域は経済的自立を確立し、各地域は自立のための連携を確立する

ネットワーク型の発展は分散

○企業、雇用、所得の分散が図られる  
○所得、財政等の地域格差を縮小させる

国の役割は

ネットワークがシステムとして機能するための基礎システムを構築、維持する。  
各地域の自立・連携の能力向上のための支援システムを構築する。





2. 地域の内発的産業振興

多様な地域を土台にして、雇用の安定、企業の定着、地域の内発的産業振興を実現する。

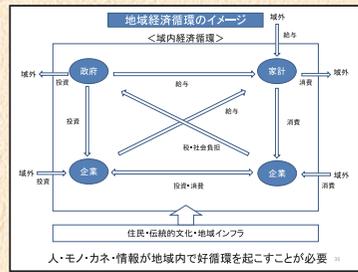
(1) 今後は、「地域の経済的自立」を目指す。『地域の内発的産業振興』を図っていく必要がある。そのため、地域特有の(Vernacular)資源に注目した、「地域自身による地域づくり」のノウハウの蓄積が必要である。  
 →経済の地域主義(Regionalism)  
 地域主義に傾き、地域経済自立のためには、次のような条件が必要である。  
 ①地域に歴史的に形成された伝統文化の再認識と継承  
 ②地域社会における雇用機会の確保  
 ③地域産業に必要な人的資源の供給、蓄積  
 ④地域産業家精神、地域の企業中核機能の存在  
 ⑤地域経済文化の蓄積と発展の確保  
 (2)経済学の地理  
 ⑥地域の意思決定の自由度の拡大

地域の企業中核機能を存在させ、地域経済収支の概念を定着し、指標の開発を行う。日本は全国ベースで分かれたマクロとミクロしかないで、メゾ経済学というのを発展したらどうかという意見があります。地域の意思決定の自由を拡大したらこれは分権に繋がるが、このような地域主義、経済の地域主義というのを奈良ももっと取っていくということ、勉強と会議を始めています。

この地域経済循環のイメージですが、これは別に奈良県だけではなく、近畿でもい

いのですが、近畿だと多少広くなるといいますが、この中で内発的にできるだけお金が回るように、しかもできるだけこの中で、いわゆる投資と消費、給与と社会負担、域内を中心にして、あと域外との関係を見られるようにしよう、メゾ経済学的にこの流れを見えるようにしよう。その下を支えるのは住民・伝統的文化・地域インフラというのが域内経済循環という発想で、経済の発展を考えよう。

それぞれの地域において雇用の安定、企業の定着、消費主導の経済成長を実現する。それぞれの地域において、まず進める事から始めませんかということ。オール日本ばかりではないということ。この



(2) それぞれの地域において、雇用の安定、企業の定着、消費主導の経済成長を実現する。

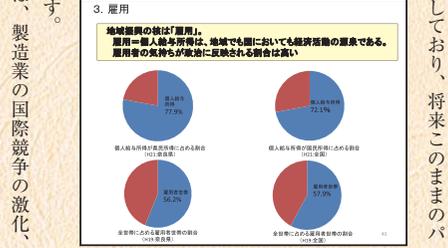
①企業の中期機能の多くが大都市に集中するため、人口も大都市に過度に集中することを実現するためには、「それぞれの地域で雇用を確保」することが必要。  
 そのため、雇用を確保できる地方の拠点都市の整備が必要。  
 拠点都市には、都市機能維持のための都市インフラ(大学、地下鉄、文化施設、文化活動、ホテル等)が必要。

②大都市への過度の人口集中を避け「地方で育ち、地方に住み、地方で働く」ことを実現するためには、「それぞれの地域で雇用を確保」することが必要。  
 そのためには、行政が雇用創出の主役とならざるを得ないので、地方行政の雇用創出能力向上への支援が必要(労働局の地方移管、雇用創出のための交付金等)  
 地方の雇用創出能力が向上すれば、大都市に集中した人口の再配置を促すことができ、災害に対する危機管理、体制の向上にも役立ちます。

③地方においては、行政が雇用創出の主役とならざるを得ないので、地方行政の雇用創出能力向上への支援が必要(労働局の地方移管、雇用創出のための交付金等)  
 地方の雇用創出能力が向上すれば、大都市に集中した人口の再配置を促すことができ、災害に対する危機管理、体制の向上にも役立ちます。

雇 用

これは都道府県の就業者が三大都市圏に集中しており、将来このままのパターンでいいのかどうか、日本の発展パターンとの関係もある。地域振興の核は雇用だと思います。資料に書いてあるのは消費の占める割合、個人給与と所得が県民所得で占める割合、これは奈良のもですが全国でも72%が所得の中の給与の割合ですが、給与が下がる経済が回らないという面が当然あります。もう一つは世帯の割合で給与者世帯、被雇用者世帯は6割近くになっている。これは政治的な意味があります。ところが雇用が不安定化していると思いますが、非正規雇用が増えて



日本の雇用システムは独特の形であると言われています。職務の限定のない企業のメンバーになる為の契約。空白の石版と言われています。契約が空白で何をしようとして入ったわけではなく、就職ではなしに就社だと言われる。その特徴は長期雇用、年功賃金、企業別組合です。メンバーシップの維持ということで、入口と出口が大事である。日本の雇用の特徴ですが、新規卒業者定期採用、定年退職ということ。採用の権限が職場の管理職ではなく、人事部署で一括採用、就社、整理解雇は厳しいけれど、定年制で一斉解雇は許されるという日本型雇用システムという。これがグローバル化で動揺しているのではないかと動揺していると思いますが、これに正面きって対峙する政治活動があまりないように思えます。

正規、非正規ですが、正規労働者は今の日本型雇用の典型ですが、メンバーシップの就社、職務ローテーションがあります。何をやるっていうよりもローテーションではかられる時代。定期昇給、企業メンバーとしての忠誠心、逆に忠誠心がないといじめられる。こういうことで労働時間と就業場所、転勤が普通に行けと言われれば行きます。殿様にお仕えるように。非正規労働者は、正規労働者の陰面。転勤が嫌いな人は非正規労働になる

日本型雇用システムとは、「雇用契約が職務の限定のない企業のメンバーになるための契約(空白の石版)」  
 →就職ではなく、「就社」

その特徴は、「長期雇用」、「年功賃金」、「企業別組合」  
 本質は、メンバーシップの維持→入口と出口が大事  
 →①「新規卒業者定期採用制」と②「定年退職」

①→採用の権限が、職場の管理職でなく、中央集権的人事部門に与えられている  
 ②→「整理解雇(仕事がなくなったことが理由)」に頼りが、定年制で、労働者を一律に企業から排除

日本型雇用システムの動揺

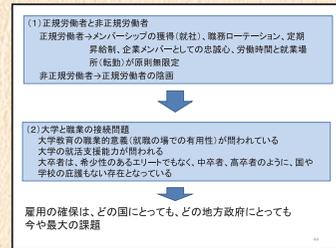
グローバル化の意味するところ  
 ①製造業の国際競争の激化  
 ②労働力の国際調達  
 ③非正規雇用の増大

少子高齢化の進行が雇用状況の変化をもたらした。  
 農村から都市への労働人口の供給力の低下→経済成長の鈍化  
 高齢者人口の増加→若年者の負担の増加 世代間格差の拡大

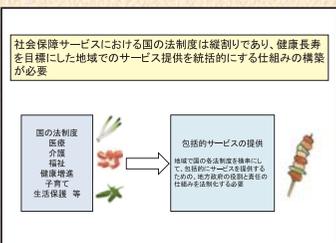
グローバル化と少子高齢化の進展で、日本の雇用システムは揺らいでいるのでは？

日本型雇用システムとは何だ？

この意味するところは、製造業の国際競争の激化、労働力の国境外調達、非正規雇用の増大。少子高齢化の進行により農村から都市への労働人口の供給ができなくなり、経済成長が鈍化しています。高齢者の人口が増加して若年者の負担が増加しています。世代間の格差の拡大。これは、グローバル化の問題というよりも少子高齢化の問題。グローバル化と少子高齢化の進展で、日本の雇用システムが揺らいでいるのではないかと。雇用システムのことをあまり政治課題では言われないが、大変大きな問題であると思います。

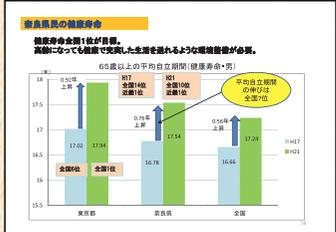






体系になっていますが、地域ではこれを包括する、焼き鳥の串さしみたいなものが良いということです。

社会保障の目的は健康長寿、健康寿命と、平均余命から要介護認定2以上の期間を引いた期間です。65歳以上で元気に自立した生活を送ることが出来る期間である平均寿命を延ばすことを大きな地域目標にしようということです。平均自立期間の全国比較ですが、男性で良いのは東京都、長野県ですが、奈良県は10位で近畿では1番です。女性は、熊本、沖縄、大分、島根など西の方が良いのですが、奈良県は18位ですが近畿では1番です。



健康づくりを地域政策にしよう。健康づくりの原則ですが、健康づくりはまず自分自身

### 健康長寿を目指す

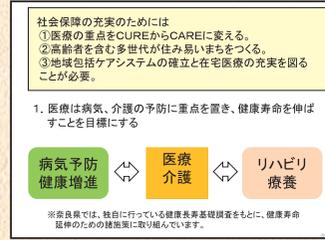
大変難しいように聞こえたかも知れませんが奈良県知事はこんな勉強をしながら、あまり分かっていないのですが、時代の転換期を出来るだけ強く意識して、一緒にTPOの方向性を考えようとしています。一つの方向は、改めて健康です。健康長寿のことは、先ほど運動と食事と外出と言いましたが、あと、健康寿命の市町村別の差を見ますと、健康寿命が長いところは医療費が多いかという点、逆です。医療費はむしろ少ないです。他の要素は、高齢者でも働いて所得を得るといふより、何か仕事をされている町の方が高齢化率は高い。平均寿命ではなしに健康寿命が高い所は介護の給付金が低い。介護期間が短い。市町村別でもそんな差が出ます。

お酒を飲んだら早く死ぬとかそんなことではなしに、バランスのいい生活、それとも一つ生活習慣病を退治しよう。ガンなども生活習慣病だという風に考えて、生活習慣を良くする環境整備を行政的にしよう。運動がいっぱいできる環境を作ろう。あるいは、こういうカルチャーや音楽もしよう。そういう風に地域でできるアクティビティを心得て、パフォーマンスの結果として健康寿命が伸びることになれば住みやすくなると思います。

奈良県は自殺率が全国で一番低いです。自殺は全国で3万人を超えています。奈良県は1番低いといっても自殺者230人程度です。世界的に自殺するのは男性の方が女性の3倍ぐらい多いですが、女性の方が男性の自殺率より高いのは中国の農村部だけです。奈良県がどうして低いのかを調べてくれと担当に言ったら、結論的なことは出ませんでした。相関関係が高いのが2つ見つかりました。一つは、お酒の消費量が男性で1番低いということがわかりました。そこで男の人は大阪に行って飲んでるのではないかと反論したら、担当がお酒を飲む場所を調査して、みんな大阪で飲んでるのかと思ったらそれほど飲んでいない。せいぜい1割ちょっとです。9割近くは奈良で飲んでるということがわかりました。お酒の消費量が多い所は自



かできないということ政府で啓発、広報してもらおう。大事なものは、「運動」「食の改善」「外出」です。死ぬまで運動する、死ぬまで食べる、死ぬまで外出する。食べに来られなくなったらおしまいというように、最後は割り切った介護政策にする。口に運んで食べさせるというのは、ヨーロッパから見ると、いかなものかと言われるようなことなのです。地域で確保すべきサービスは「病氣予防」「医療・療養」「介護・リハビリ」で、医療だけではなしに予防ということを重視して政策を展開しようと思っています。



社会保障の充実のためにはCUREといっているのではなく、CAREに変える。要は生きていく充実感があるように地域の仕組みを変えようということです。医療は病氣、介護の予防に重点を置き、健康寿命を伸ばすことを目標にする。病氣予防、健康増進、医療介護、リハビリ、療養を地域ぐるみでいこうということです。健康寿命延伸のための基礎調査をし、どうしたら健康寿命が延びるか、地域差はどうしたら無くなるのか、全国平均よりも地域の差をどのように埋めるかを考え、地域包括ケアシステムを確立していきたいと考えています。

以上で終わりますが、一時でも考えて頂く時間になれば良いと思います。もし、質問とかご感想でもありましたら、せっかくですのでお受けさせていただきますと思います。

殺数が高くなっています。もう一つは何だと思われるでしょうか。自殺率の低い県は、貯蓄額が高いということです。奈良県は世帯別貯蓄高で言うとな国3位です。日本は全体的にすぐ指標が良くて、パフォーマンスのいい国ということでは世界でもトップクラスです。それをできるだけ持続するためには、いい社会を壊さないように、小さな事はあまり気にせず、大きな間違いをしない様に、大事なのは守る覚悟を決めなければいけないと思います。それと、問題があれば直視してやっつけなければいけないのですが、日本人は目を逸らす傾向があります。なぜ問題を直視しないのかという説では、古事記の中で、イザナギが黄泉の国に亡くなった妻を求めて行った時、元妻のイザナミから私の姿は見えないと聞かされたのに、やっぱり見たくなくなってばつと見たら、うじ虫がわくわくします。こういう一つの例があり、奥さんの姿は見えないというのが話にあります。見ると不幸になるので、見ない方がよいというのが神話にあります。そういう一つの例があり、奥さんの姿は見えない方がいいのかもしれませんが、世の中の姿はしっかりと見ないとイケないという古事記を読んだ方がいいのではないのでしょうか。そのようなことも、何でも奈良の歴史というものに引っかけ地域振興のネタにしている

1時間半お付き合いいただきまして誠に恐縮でございます。今後とも奈良県をよろしくお願ひ致します。ありがとうございました。

## 閉会挨拶



公益財団法人関西交通経済研究センター  
理事長 岩崎 勉

で、引き続きご愛顧のほど、よろしくお願い致します。  
最後になりますけれども、荒井知事が地方政治のみならず、様々な分野でさらにご活躍されますことを心よりお祈り申し上げます。  
また、ご参集の皆様方に重ねて御礼を申し上げます。本日はどうもありがとうございます。閉会のご挨拶とさせていただきます。

岩崎でございます。奈良県知事の荒井正吾様、大変ご多忙の中、本日の第6回サロンセミナーで熱心にお話をいただきまして感謝申し上げます。

併せてご来場の皆様、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ありがとうございました。

本日は「グローバル化時代における日本の行方」ということで、荒井知事から非常に幅広く、かつ豊かなご見識をご披露頂きました。学習的なテーマというのですが、最後は非常に和やかな雰囲気健康管理のお話をいただきました。

皆様方には非常に厳しい経済状況の局面でございますけれども、それぞれのお立場で、グローバル化時代における企業運営等について、ご参考になつたのではないかと思います。

少し手前味噌になりますけれども、野村会長からもお話し申し上げましたが、私ども関西交通経済研究センターはおかげさまで本年の4月に公益財団法人に移行できました。さらに、運輸安全マネジメントコンサルタント事業というものも開始しております。出前講座ということもいたしております。

